

市民の大切な土地 (66億円余で取得) を 民間企業に長期貸付け・事業丸投げ

ビル建設用地を50年間
駐車場用地を20年間

事業者が専有

小田原駅東口駐車場に地下1階地上8階建ての再開発ビルを建設する計画が大きな問題になって
います。

予定地の約8割は市有地(66億円余で取得)で
市民の大切な土地です。市は事業者に決まった(株)

アーバンコーポレイションに、ビル
建設用地を50年間、駐車場用地を20
年間貸付け、専有させようとしてい
ます。このようなやり方は全国に例
がありません。

(株)アーバンコーポレイションの言いなりで

基本設計を大幅変更

昨年7月小田原市は、村井敬合同設計に委託し
て作成した基本設計を、(株)アーバンコーポレイショ
ンが大幅に変更、事業規模を拡大し商業(サービ
ス)施設を3倍化、駐車場を立体化した案を議会
に報告しました。この計画変更は議会のまともな
論議を経ず、事業主体の「お城通り再開発準備組
合」の正規の手続きも踏まずに進められ、議会で
大問題となりました。9月議会の建設経済常任委

員会では「事業関連の補正予算を
削除すべき」との「修正案」が採
択される事態も起きていました。

駐車場立体化で

市は土地取得に25億円余

史跡保存のため平面駐車場にするとした当初の
計画を立体駐車場に変更し、市は新たに小田原市
土地開発公社から、用地取得に25億円余の巨額な
費用を支出することになりました。

15億円もの補助金が事業者へ

事業規模の拡大で、市・県・国からの補助金は
これまでの10億円から15億円に、なんと1.5倍にな
りました。

市民への説明が全く不十分

昨年8月に市内で3回開催された市民説明会で、
市民から「コンベンションへの補助金や会議室使
用料など重要な情報が示されていない」「事業が
成り立つという裏付が何もない」「お盆の時では

市民が参加しにくい」「次々計画が変わる。この
際白紙に戻し市民の声をもつと聞くべきだ」など
の意見が続出しました。しかし参加した市民が納
得できる回答はありませんでした。

駅前7商店会から 見直しの陳情

13の商店会から要望書

(株)アーバンコーポレイションの提案でサービス施
設を3倍化したことで、駅前の7商店会から、営業
に大きな影響を受けるとして、見直しの陳情が出さ
れ、続いて13の商店会から要望書が出されました。

敷地の利用について



将来不動産証券化も

(株)アーバンコーポレイションは、将来再開
発ビルを証券化し売却する考えを持っていま
す。いま不動産証券化はアメリカのサブプラ
イムローンの焦付きで大問題となっています。
一民間企業の利潤追求に市有地を提供し、万
一事業が破綻すると市民が大きなリスクをか
かえることとなります。

